

貸借対照表

2019年3月31日現在

ジャパンファインプロダクツ株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 4,835,132,765 】	【流動負債】	【 5,351,461,792 】
小口現金	1,493,295	買掛金	4,962,504,064
普通預金	147,781	リース債務(有形)	94,709,574
売掛金	2,444,730,850	未払金	0
未収入金	150,400,623	設備未払金	74,334,640
原材料	577,307,509	未払費用	28,825,873
仕掛品	512,094,836	借入金	6,950,241
貯蔵品	302,564,877	未払消費税	13,310,800
前払金	17,903,592	未払法人税等	1,010,400
短期貸付金(CMS)	745,252,835	未払事業税	0
仮払金	83,236,567		
		賞与引当金	169,816,200
【固定資産】	【 1,427,138,680 】	【固定負債】	【 279,905,462 】
(有形固定資産)	(1,286,858,305)	長期リース債務(有形)	182,128,599
建物	142,829,015	退職給付引当金	57,778,863
減価償却累計額(建物)	△ 43,193,466	役員退職慰労引当金	39,998,000
建物付属設備	473,774,230	負債の部合計	5,631,367,254
減価償却累計額(建物付属)	△ 197,756,664		
構築物	67,613,525		
減価償却累計額(構築物)	△ 38,741,588		
機械装置	2,349,330,740		
減価償却累計額(機械装置)	△ 1,923,639,750		
車両運搬具	6,690,001		
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 4,289,374		
工具器具備品	925,369,613		
減価償却累計額(工具器具)	△ 779,953,806		
建設仮勘定	63,338,805		
リース資産(有形)	903,162,800		
減価償却累計額(リース有形)	△ 657,675,776		
(無形固定資産)	(69,333)		
電話加入権	69,333		
(投資その他の資産)	(140,211,042)		
投資有価証券	376,000		
保証金	170,000		
敷金	4,313,000		
長期繰延税金資産	135,352,042		
資産の部合計	6,262,271,445	純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	【 630,904,191 】
		【資本金】	【 100,000,000 】
		【資本剰余金】	【 100,000,000 】
		【利益剰余金】	【 430,904,191 】
		利益準備金	38,000,000
		(その他利益剰余金)	(392,904,191)
		別途積立金	220,000,000
		繰越利益剰余金	172,904,191
		純資産の部合計	630,904,191
		負債・純資産の部合計	6,262,271,445
		※当期純利益	70,402,262

個別注記表

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

ジャパンファインプロダクツ株式会社

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、貯蔵品・・・総平均法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)

を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。